

ADCA

Agricultural Development Consultants Association
一般社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会

2026

<https://www.adca.or.jp/>

ご挨拶



会長 八丁 信正
(近畿大学名誉教授)

当協会は、海外農業・農村開発に強い関心と高い意欲を持つコンサルタント企業が相寄り、任意団体として 1975 年 1 月に発足いたしました。その後、1977 年 5 月には、社団法人・海外農業開発コンサルタンツ協会(略称、アデカ・ADCA)となり、2013 年に一般社団法人化し、現在では正会員 3 社、賛助会員 1 社、協力賛助会員 11 団体を数えるに至っております。

ADCA が発足してから現在に至るまで、政府開発援助 (ODA) および農業・農村を取り巻く状況は大きく変わってまいりました。環境と開発に関する国連会議が 1991 年に開催され、現在は持続可能な開発目標 (SDGs) の 2030 年達成に向けて多くの取り組みが行われております。しかし、その成果は必ずしも十分ではなく、食料の安定供給、貧困、環境劣化や気候変動といった問題が深刻化しております。こうした中で開発途上国の農村地域における生活水準の向上・地域社会の繁栄・環境の保全の必要性はますます高くなっており、開発協力におけるコンサルタントの果たす役割は非常に重要であると考えております。

日本による農業・農村開発協力も当初はインフラ整備と関連する技術支援が中心でしたが、やがて住民の能力向上 (普及、訓練)、所得向上やマーケティング、気候変動や環境劣化対策への支援に重点が置かれるようになってきました。その中で、わが国の農業開発協力とそれを支えるコンサルタンツの意義や役割も変化してまいりました。このため農業や農村地域における多様な課題に対応可能な人材の育成や能力向上、競争力の強化が急務であると考えております。

当協会は、今後とも政府関係諸機関との関係を密にし、情報・資料の収集整理、人材育成、会員各社の行う海外活動のあっせん調整、並びにプロジェクト・ファインディングの実施など活発な活動を続けて参る所存であります。

関係各位の、さらなる御理解と御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさつとする次第であります。

ADCA とは

ADCA は、海外農業農村整備協力の効果的推進を図ることを目的として設立された社団法人*であり、現在は自己資金により次の事業を行っております。（*平成 25 年度より一般社団法人）

1. 海外農業開発に関するプロジェクト・ファインディング調査の企画と実施
2. 海外農業開発に関する情報並びに資料の収集と活用
3. コンサルタンツ等の会員に対する助言等技術サービス
4. 海外農業開発事業に対する参加促進調査
5. 海外技術協力に関する広報・普及活動
6. その他海外農業開発協力を進めるために必要な事業

ADCA はその設立以来、世界の 120 カ国もの開発途上国においてプロジェクト・ファインディング調査を行っており、近年でも毎年プロジェクト実施対象候補地区の発掘を行っています。

これらのプロジェクトは、農業農村整備全般にわたり、水資源・農地の開発と利用、かんがい排水等土地基盤の整備、農村の近代化整備、環境の保全、農業開発技術の研究と普及、貧困対策、人材の育成、マイクロファイナンス、食糧と水問題、その他広範な地域農業農村総合開発に貢献する分野を対象としております。

プロジェクト・ファインディング

海外の農業農村整備協力を行う場合、優良プロジェクトの発掘・選定は、海外協力の実効を上げる鍵であり、成功させるための第 1 条件であります。

また、海外農業農村整備協力を積極的に推進しようとするならば、相手国からの要請を待つだけでなく、進んで自らもプロジェクトの発掘に努める必要があります。

開発途上国においては、なお広大な開発可能地が残されており、開発の必要性の認識や意欲が高まっているにもかかわらず、技術力の問題や経済力の限界などのため、開発プロジェクトの選定が遅れたり、不適切であるなど、なかなか円滑に進まないのが実情です。

わが国の海外農業農村整備協力は、二国間の政府間交渉により正式に取り上げられることとなりますが、この場合、相手国政府からの協力要請があることがその前提であり、わが国政府は、この公式要請を受けて始動することとなります。

プロジェクト・ファインディングとは、この二国間の政府で話がはじまる前に、開発途上国からの要請等に基づき特定の地域における協力の可能性について調査を行うもので、その後続く政府ベースの交渉を効果的に進めて、速やかに実現を図ろうとするためのものです。

講演会・勉強会、ADCAセミナー

講演会では国際協力関係者（JICA 等国際協力実施機関、大学等研究機関、コンサルタント、ゼネコン、NGO 等）に国際協力に関する様々なトピックを講演頂き、世界の農業農村開発の今後の可能性および方向性について共に考えてきました。

ADCA セミナーでは協力関係のある大学と共同で、国際協力関係者のみならず、一般の方や学生など幅広い分野の方々に、世界の食料・貧困問題および我が国の貢献と具体的な手法を広く発信してきました。また参加者に対して、基調講演や協力事例報告、パネルディスカッションを通じて、我が国の農業農村開発分野における ODA への理解を深めてもらう活動を継続してきました。

講演会

- ・スマート農業の実証（十三湖土地改良区）
- ・世界かんがい施設遺産 照井堰用水の ICT を活用した施設管理について（岩手県照井土地改良区）
- ・JICA 農業農村開発分野の概要（JICA 経済開発部長）

ADCA セミナー

- ・地域貢献と国際協力の連携（高知大学, 2018）
- ・君の学びを国際協力へ（高知大学、弘前大学、神戸大学 @ オンライン, 2022）
- ・国際協力という選択～開発コンサルタントの醍醐味～（会場とオンラインのハイブリッド, 2023）
- ・国際協力という選択～多様な人材が支える国際協力の現場～（ハイブリッド形式, 2024）
- ・農業から広がる国際協力の世界～多様なキャリアと ODA の舞台裏～（ハイブリッド形式, 2025）



研修事業

JICA が実施する技術協力には『専門家派遣』『機材供与』『研修員受入』と、それらを適切に融合した形の『技術協力プロジェクト』があります。『研修員受入』事業のほとんどは日本国内で実施され、ADCA は JICA 筑波と JICA 東北より研修コースを受託・実施しています。

また ADCA 独自で、若手技術者の資質向上を目指して、「農業実践研修」や「中小企業海外展開支援事業勉強会」、さらには「PCM 研修 初級編・中級編」といった研修を実施しています。

調査事業

政府は 1970 年代から ODA の優良案形成のため、各分野別（各省庁別）のプロジェクト・ファイナンスに補助金等を交付していましたが、現在、ODA 案件形成予算は外務省・JICA に一元化されています。このため、ADCA では自己資金である「海外農業開発調査基金」や関係省庁の持つ調査研究事業費（補助・委託）等を活用して、農業農村開発分野における ODA 案件形成にもつなげる調査事業を実施してきました。ADCA が最近取り組んだ実証調査事業には以下のものがあります。

(1) 農業水利施設長寿命化計画検討調査業務

農林水産省委託事業(2020～2022 年度)

【調査の概要】

●本調査は、東南アジア地域で長年整備されてきた農業水利施設の老朽化が進み、末端圃場まで用水供給が行き渡らないなど、農業生産性の低下や地域経済の悪化等を招いている状況に鑑み、我が国の農業水利施設におけるライフサイクルコストの評価を取り入れた「農業水利施設長寿命化技術」の海外展開を図ることを目標とした。

●このため、**ラオス**と**ベトナム**を調査対象国とし、農業水利施設長寿命化技術の海外展開に係る技術的課題の調査、課題解決に向けた検討を行い、それぞれの国のニーズに適応した「**かんがい施設アセットマネジメントガイドライン**」を策定するとともに、データベースシステム(**ADCA System – Asset Management**)の開発を行い、取得したアセットマネジメント情報の有効活用が可能なシステムを構築した。

●本調査結果を受けてラオスとベトナムで行われたワークショップにおいて高い評価が得られたことから、メコン河委員会(MRC)は加盟国内での積極的活用を想定した「アセットマネジメントガイダンス」を策定した。また、**ラオス**と**カンボジア**は日アセアン統合基金(JAIF)事業を活用した国内全域への普及事業を実施することとした(2024 年 7 月 ASEAN 事務局へ要請書提出。2025 年 11 月 10 日事業承認)。

(2) かんがい排水情報基盤システム構築支援調査

農林水産省補助事業(2022～2024 年度)

【調査の概要】

●本事業は、**タイ**と**ベトナム**を主対象として、本邦企業が有する農業農村開発技術の海外展開をより一層促進するため、モデル地区での実証調査を通じて、既存農業水利インフラ管理・運営に対し ICT の活用等により効率化・省力化を実現するとともに、情報基盤システムの施設計画から導入までの事業計画検討プロセスと設備導入後のシステム運用の方針検討を行う事項をとりまとめた「**事業展開検討**

ガイドライン」、及び本事業で導入した情報基盤システムの操作・運用手法をとりまとめた「**情報基盤システム運用マニュアル**」を作成した。また、本邦企業の海外展開を促進するため、事業展開検討ガイドラインに基づき、調査対象国において、事業展開候補地区の抽出及び候補地区における**事業展開構想**を策定し、関係機関に対して事業実施のための提案を行った。（通称：ADCA-3 事業）

●前身として、ADCA-1 事業「かんがい水管理技術海外展開支援調査、2016～2018 年度」及び ADCA-2 事業「かんがい排水システム高度化技術適用調査、2019～2021 年度」を行い、本邦機材の現地適用実証試験並びに、複数のシステムを統合してモニターできるシステム(**ADCA System – Telemetry**)の開発を行っている。

●ADCA System – Telemetry は、タイ(RID)においては”RIO-9 System”として、ベトナム(VAWR)においては ”VAWR System”として先方政府所有のサーバーに引き渡し済みであり、特に現場レベルのかんがい技術者の間で実際に活用され、高い評価を得ている。

(3) 包括的農村振興モデル検討委託事業

農林水産省委託事業(2023～2024 年度)

【調査の概要】

●本事業は、東南アジア諸国における農村の持続的な振興に資するため、本邦企業等が有する農村振興技術を活用した農村振興対策をパッケージ化した農村部のインフラ整備のあり方を検討するものであり、カンボジアにおける**技術協力プロジェクト計画書**(案)の作成、及び**農村振興のためのインフラ整備検討の手引き**の作成を行った。

●なお、技プロ計画書案の作成にあたっては、現地調査（プロジェクトサイト候補地）に加え、カンボジア政府関係機関、在カンボジア日本国大使館、JICA カンボジア事務所との意見交換を行うことが要件付けられていたため、それらに最大限配慮した計画書案となっている。

(4) アジアモンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策推進事業(低・中所得国型)

農林水産省補助事業(2023～2026 年度)

【調査の概要】

●本事業は、**ベトナム**を対象として、農業農村開発を通じた気候変動への適応策及び緩和策を両立する我が国の技術、製品等を活用した現地実証（具体的には、間断灌漑のための ICT 水管理と暗渠排水、及び簡易圃場整備等）を行い、気候変動対策国際協力のモデルケースとして、アジア太平洋地域における我が国の農業開発協力の方向性を示すものである。ベトナム水資源研究所(VAWR)及び An Hai かんがい管理会社を主なカウンターパートとし、地元人民委員会等との事前調整を了した後、An Phong Ward 内の実証圃場に必要機材の設置(2025-2 月)を行い、データ収集・分析を行っているところ。（調査継続中）

(5) 農業農村整備・省エネルギー化策検討委託事業

農林水産省委託事業(2025 年度)

【調査の概要】

●本事業は、バングラデシュを対象とし、我が国が有する農業農村整備分野の技術とその現場適応事例を基に、農業水利施設の省エネルギー化に係る取組について現地実証計画(案)を作成するとともに、所得と生活・労働環境の改善に向けた農業農村整備構想(案)を作成し、アジアモンスーン地域における農

村振興の在り方を検討するもの。

●2025年度は第1回現地調査団を10月下旬バングラデシュに派遣し、先方政府との実施体制作り、モデル地区選定に係る協議・調整、及び省エネルギー化技術検討のための現地踏査を行った。

(6) グローバルサウスの農業水利施設維持管理手法構築支援

農林水産省補助事業(2025～2028年度)

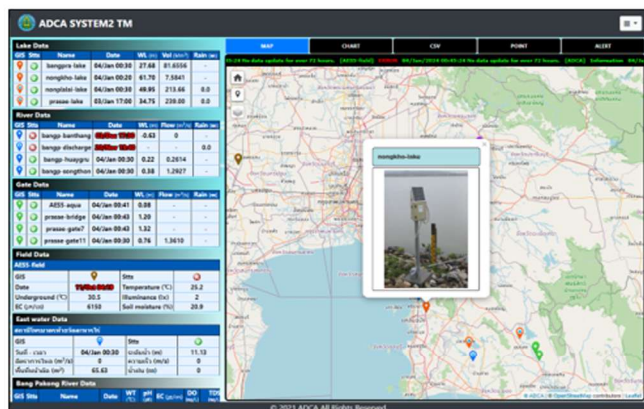
【調査の概要】

●本事業は、ネパール及びバングラデシュを対象とし、老朽化した農業水利施設の中長期的かつ効率的な維持管理を推進するため、日本が有する農業水利施設のストックマネジメントに係る知見・技術を活用して現地に適した農業水利施設の維持管理手法の構築を図り、併せて農業水利施設現地診断データベースシステムの開発を行い、南アジア各国への普及・展開に繋げていくもの。(2025年10月着手)

【参考】 ADCA System 2 (Telemetry & Asset Management)について

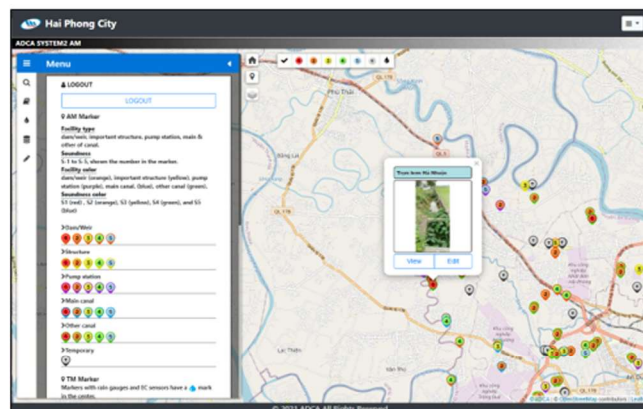
ADCA SYSTEM 2(TM & AM)の開発

- ADCAは独自に統合灌漑管理システムであるADCA SYSTEM 2を開発し、現在世界4カ国で導入・運用しています。開発の経緯はテレメトリ機材開発業者のアプリケーションや汎用ソフトウェアでは複数のテレメトリ開発業者からのデータを統合表示することが難しいこと、各国のデータポリシーに反しないようサーバーの設置場所を自由に変更できること、要件に従ってデータ表示方法や機能を自由にカスタマイズすることが可能なシステムであることが必要であり、さらに年間の運用経費を可能な限り低い金額で実現するため本システムの開発を行いました。
- これらを実現するためADCAではクラウド環境でWebアプリケーションを利用可能にするとし、パソコン・スマートフォン・タブレットからデータを閲覧することが可能となるADCA STSREM2 TM (図1)およびオプション機能のアセットマネジメントシステム ADCA SYSTEM2 AM (図2)を提供しています。



(図1) ADCA SYSTEM2 TM

ADCA SYSTEM2 TMはあらゆるテレメトリ機材からのデータを取り込めるように設計されています。クラウド上のWebアプリケーションであるためメンテナンスもほとんど必要なく、軽量なため低いスペックの仮想マシンが1台あれば導入・運用が可能になります。



(図2) ADCA SYSTEM2 AM

オプション機能であるADCA SYSTEM2 AMはアセットマネジメントソフトウェアであり、水路やダム の健全度評価を行うことができます。健全度はS1からS5で評価され構造物のタイプ、素材、重要度別に登録できます。

ADCA 会 員 名 簿

(令和 8 年 1 月 26 日現在)

正会員

会 社 名	所 在 地	電 話	郵便番号
株式会社三祐コンサルタンツ	名古屋市東区代官町 35 番 16 号 第一富士ビル	052(933)7801	461-0002
NTC インターナショナル株式会社	江東区亀戸 1 丁目 42 番 20 号 住友不動産亀戸ビル 12 階	03(6892)3401	136-0071
日本工営株式会社	千代田麹町 5 丁目 4 番地	03(3238)8030	102-8539

一般賛助会員

会 社 名	所 在 地	電 話	郵便番号
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	新宿区西新宿 3 丁目 20 番 2 号 東京オペラシティタワー9 階	03(6311)7570	163-1409

協力賛助会員 A

会 社 名	所 在 地	電 話	郵便番号
株式会社安藤・間	港区東新橋 1 丁目 9 番地 1 号	03(3575)6001	105-7360
キタイ設計株式会社	滋賀県近江八幡市安土町上豊浦 1030 番地	0748(46)2336	521-1398
株式会社みどり工学研究所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1- 23 道通ビル 802	011(555)5000	060-0005
国際航業株式会社	新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー	03(6362)5931	169-0074
エアロトヨタ株式会社 (朝日航洋)	江東区新木場四丁目 7 番 41 号	03(3522)6777	136-0082

協力賛助会員 B

法 人 名	所 在 地	電 話	郵便番号
一般社団法人 農業農村整備情報総合センター	中央区日本橋富沢町 10 番 16 号 MY ARC 日本橋ビル	03(5695)7170	103-0001
一般財団法人日本水土総合研究所	港区虎ノ門 1 丁目 21 番 17 号 虎ノ門 NN ビル	03(3502)1387	105-0001
公益社団法人農業農村工学会	港区新橋 5 丁目 34 番 4 号 農業土木会館	03(3436)3418	105-0004
公益社団法人国際農林業協働協会	千代田区内神田 1 丁目 5-13 内神田 TK ビル 4 階 (北)	03(5772)7880	107-0052

個人賛助会員 約 80 名

